

22 障害者の自己決定を支援する情報コミュニケーション技術の開発 －浦河べてるの家と国リハセンターの共同研究－

研究所障害福祉研究部 河村宏・我澤賢之・北村弥生、障害工学研究部 中山剛

【認知の障害を支援する技術の開発】 障害者の自立と社会参加の支援は、1.本人に内在する「できること」を発展させる、2.本人をとりまく環境を整備する、3.障害者が共に暮らしやすい社会を目指して法律制度を整備し町づくりを進める、という三つのレベルで取り組まれるが、認知に障害がある人々への支援においては、本人が抱える困難と共に「できること」を特定することが難しい。そこで、特定の行動を達成することを目標に、認知に障害がある人々が「考えをまとめて行動を組み立てる」ことを支援するための情報コミュニケーション技術の研究開発に取り組んでいる。

【研究の分担】 高次脳機能障害者と視覚障害者の地理的情報理解は、中山と静岡県立大の石川教授がそれぞれ分担して開発を進めている。河村はマルチメディア技術による支援システムの国際共同開発を担当し、我澤と共に、北海道浦河町および浦河べてるの家と連携して新規開発技術の実証評価を行っている。その他、認知の障害に着目した注意の制御技術と非言語的な表現技術を産業技術総合研究所が担当し、横浜国立大学と東京大学が、養護学校における防災モデルによる研究を進めている。

【浦河における防災モデル】 認知に問題があり知識の獲得とコミュニケーションにおいて困難を抱える人々の安全と安心は、大規模な自然災害が頻発する中で最も緊急な対策を要する課題の一つとして認識され、河村の先行する研究（平成 13-15 年度厚生科学研究）が示唆したモデルとして北海道浦河町におけるべてるの家を含めた地域ぐるみの防災活動を新たに構築して、精神障害を含めた認知の問題がある人々を支援するための情報コミュニケーション技術を新たに開発し、その有効性を検証することとした。

【研究開発戦略の特徴】 認知に障害があり「考えをまとめて行動を組み立てる」ことが難しい人々を情報コミュニケーション技術で支援するために本プロジェクトが採用した研究方法は、1.広く国際的に連携して先行する研究成果を余すことなく活用し研究成果は開かれた国際標準技術として公開する、2.障害がある人々が実際に必要とする技術を開発するために課題の発掘から問題解決方法の検証のすべてのプロセスに認知に障害がある人本人の参加を推進する、3.共生社会づくりにつながるユニバーサルデザインへの発展を展望した支援技術開発を行う、という三つの特徴がある。

【研究の現段階】 11月15日の津波注意報に際して、新規開発技術を用いた津波避難訓練を経験し「頭で理解し体で憶えた」浦河べてるの家のメンバーが正確に避難行動を行い、浦河町防災担当者が「津波避難のお手本」「こういう避難訓練をすべての自治会で実施したい」と絶賛し、今後の国リハとの連携の期待を表明。困難があるから特別に準備をしたべてるの人々の訓練成果が地域住民の「お手本」になろうとしている。